

(様式第6号) 記載例

〇〇市町村長 殿

提出先の市町村長名を記載してください。

令和〇〇年〇月〇日

提出年月日を記載してください。
実施状況報告書は令和6年1月末日までに
対象活動を実施した農地が所在する市町村に
提出してください。

組織名 環境営農組合
代表者名 農林 太郎

令和5年度 環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況報告書

環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号生産局長通知)の第8の4の(1)のAに基づき、令和5年度の環境保全型農業直接支払交付金の実施状況について、下記のとおり報告します。

記

1. 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況 (別紙)

報告内容は全て実施済みである 報告内容は見込みのものも含まれる

(注)該当する項目の□に■を入れること。

該当するどちらかの選択肢に■又は☑を記入してください。
(記載例では計画に沿った内容でチェックをいれています)

(別紙)

環境保全型農業直接支払交付金の実施状況

- ・ 構成員が実施した対象活動についてまとめて記載してください。
- ・ 実施時期欄には、対象取組の開始から終了までの実施時期を記載してください。

堆肥の施用：堆肥の施用時期

カバークロープ（緑肥）：播種から土壌に還元するまでの時期

リビングマルチの取組：播種から土壌に還元するまでの時期

草生栽培の取組：播種から土壌に還元するまでの時期

不耕起播種の取組：播種の時期

長期中干しの取組：中干しの実施時期

秋耕の取組：秋耕の時期

有機農業：播種（又は定植）から収穫までの時期

（果樹等の永年性作物については、前作の収穫から今年の収穫までの時期）

地域特認取組：都道府県や市町村の指示に従ってください。

※ 対象取組、化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動が2月、3月に終了する場合は見込みで記載してください。

年度跨ぎの取組の場合や
化学肥料・化学合成農薬の低減割合の特例を
活用する場合は、備考に記入してください。

1. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動等の実施時期

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動		備考
内容	実施時期	作物名	栽培時期	
堆肥の施用	令和5年9月	たまねぎ	令和4年9月～5年4月	年度跨ぎの取組
カバークロープ	令和5年12月～6年3月	水稻	令和5年5月～10月	
リビングマルチ	令和5年5月～7月	カボチャ	令和5年5月～7月	
草生栽培	令和5年5月～12月	りんご	令和4年11月～5年10月	年度跨ぎの取組、 3割低減
不耕起播種	令和5年6月	大豆	令和5年6月～12月	
長期中干し	令和5年6月～7月	水稻	令和5年5月～10月	
秋耕	令和5年10月	水稻	令和5年5月～9月	
有機農業	令和5年9月～6年2月	ほうれん草	令和4年9月～5年2月	
有機農業（炭素貯留効果の高い有機農業）	令和5年5月～10月	水稻	令和5年5月～10月	カバークロープ 12月～翌年3月
冬期湛水管理	令和5年12月～6年2月	水稻	令和5年5月～10月	
I P Mの取組	令和5年5月～10月	水稻	令和5年5月～10月	

地域特認取組に取り組む場合は、取組名を記載してください。

取組名が長い場合は、略称で記載することも可能です。

（例）総合的病害虫・雑草管理（I P M）の実践→I P Mの取組

堆肥の施用・カバークロープ・草生栽培・リビングマルチのいずれか実施する取組名と実施時期を備考に記入してください。

作物名は、「水稻、飼料作物、麦・豆類、いも・野菜類、果樹・茶、花き・その他」程度の分類で記載することも可能です。

（注1）備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。

（注2）2月以降に活動が終了する場合は見込みを記載すること。

（注3）有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は内容欄に主作物の栽培時期を記入すること。

（注4）有機農業の取組において、取組拡大加算を実施した場合は、備考欄に取組拡大加算実施と記載すること

（注5）必要に応じて欄を追加すること。

2. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動等の実施面積

面積は、対象活動別に構成員が実施した面積を合計した上で、アール未満を切り捨ててください。

※構成員別に構成員が実施した面積のアール未満を切り捨てた上で、対象活動別に合計することもできます。

対象活動	実施面積
堆肥の施用の取組	100 a
カバークロップの取組	100 a
リビングマルチの取組	100 a
草生栽培の取組	100 a
不耕起播種の取組	100 a
長期中干しの取組	100 a
秋耕の取組	100 a
有機農業の取組	300 a
以下は、必要に応じて行を追加してください。	
IPMの取組	100 a

堆肥の施用、リビングマルチ、有機農業において、以下の場合は行を追加してください。

- ・ 堆肥の施用の取組において、施用量に応じた10a当たりの交付単価の設定をしている場合
- ・ リビングマルチの取組において、「小麦、大麦、イタリアライグラス」に取り組む場合
- ・ 有機農業の取組において、「そば、あわ、ひえ、きび及び飼料作物」、「炭素貯留効果の高い有機農業」に取り組む場合

堆肥の施用の取組 (水稲0.5t/10a)	a
リビングマルチ (小麦、大麦等)	a
有機農業の取組 (そば)	a
有機農業の取組 (飼料作物)	a
有機農業の取組 (炭素貯留効果の高い有機農業)	100 a

地域特認取組のうち、冬期湛水管理、江の設置については、以下のとおり記載してください。

冬期湛水管理 (有機質肥料施用、畦補強等実施)	a
冬期湛水管理 (有機質肥料施用、畦補強等未実施)	a
冬期湛水管理 (有機質肥料未施用、畦補強等実施)	100 a
冬期湛水管理 (有機質肥料未施用、畦補強等未実施)	a
江の設置 (作溝実施)	a
江の設置 (作溝未実施)	a
合計	1,300 a

取組拡大加算を実施した場合は
上段の有機農業の実施面積とは別に
こちらへ記載してください
(新規有機農業者の実施面積を記載)

対象活動	実施面積
取組拡大加算	100 a

(注1) 構成員別実施面積(添付様式6)を添付すること。

(注2) 実施面積は、対象活動別(同一の対象活動であっても、単価毎)に、a未満を切り捨てた値を記載すること。

(注3) (地域特認取組名)には地域特認取組名を記入すること。

(注4) 交付単価を複数定めている対象活動を実施した場合は、必要に応じて行を追加すること。

(注5) 取組拡大加算の実施面積は、他の対象活動と記入欄を別にする。

3. 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容

活動内容	実施時期
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
<input checked="" type="checkbox"/> ① 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	4月、12月
<input type="checkbox"/> ② 実証圃の設置等	
<input type="checkbox"/> ③ 先駆的農業者等	
<input type="checkbox"/> ④ 自然環境の保全	
<input type="checkbox"/> ⑤ ICTやロボット技	
○自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	10月
<input type="checkbox"/> ⑦ 土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	
○その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
<input type="checkbox"/> ⑧ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	
<input checked="" type="checkbox"/> ⑨ 中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施 (農業者団体等の取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域の場合に限る。)	
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	
<input type="checkbox"/> ⑪ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合	
<input type="checkbox"/> ⑫ その他(

実施した推進活動についてチェックしてください(1つ以上実施する必要があります)。
また、実施した時期を記載してください。
※チェックは■又は☑にしてください。

「⑨中山間地～」に取り組んだ場合には、チェックしてください。
(実施した時期については、記載不要です)
※チェックは■又は☑にしてください。

(注)該当する活動内容の口に■を入れること

4. 添付書類

- ・生産記録
- ・資材証明書等の写し(有機農業の取組を実施した場合)
- ・土壌診断結果書類の写し(炭素貯留効果の高い有機農業の取組を実施した場合)
- ・その他都道府県又は市町村が求める書類

生産記録、その他都道府県や市町村が求める書類を添付してください。

※ 生産記録については特に様式を定めていません。

生産過程等において使用した肥料及び農薬、導入した等、要件に即して対象活動を実施したことが確認できれば、「有機」A Sの認証書の写し又は認証期間に提出した書類や「都道府県等の特別栽培農産物等の認定書の写し又は認定機関に提出した書類」を提出することで生産記録に代えることができますが、記載内容によっては追加で書類の提出を求める場合がありますので、都道府県や市町村の指示に従ってください。

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施面積

組織名 環境営農組合

・ 構成員別に記載してください。
 ・ 対象取組については、様式第6号の別紙の2を参考に記載してください。

1. 構成員別実施面積

氏名	対象取組 (内容)	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動(作物名)	実施面積 (a)	備考
農林 一郎	堆肥の施用	たまねぎ	100	
農林 一郎	カバークロープ	水稻	100	
農林 一郎	リビングマルチ	カボチャ	100	
農林 一郎	有機農業	水稻	100	
農林 二郎	草生栽培	りんご	100	
農林 二郎	不耕起播種	大豆	100	
農林 三郎	長期中干し	水稻	100	
農林 三郎	秋耕	水稻	100	
農林 三郎	有機農業	水稻	100	
株式会社環境	有機農業	ほうれん草	100	
株式会社環境	有機農業 (炭素貯留効果の高い有機農業)	水稻	100	
株式会社環境	冬期湛水管理 (有機質肥料未施用、畦補強等実施)	水稻	100	
株式会社環境	I P M の取組	水稻	100	
合計(a)			1,300	

作物名は、「水稻、飼料作物、麦・豆類、いも・野菜類、果樹・茶、花き・その他」程度の分類で記載することも可能です。

2. 構成員別実施面積(うち取組拡大加算)

氏名		実施面積 (a)	指導を受けた内容
指導を受けた者	主に指導を実施した者		
農林 三郎	農林 一郎	100	①病害虫防除の現地指導 ②有機質資材選定の指導 ③除草の時期・方法に係る現地指導
合計(a)		100	

主に指導を受けた内容について、簡潔に全て記載してください。

(注1)生産者別、対象取組別に記載すること。
 (注2)必要に応じて行を追加すること。